

グローバル人材開発センター



● グローバル人材開発センター

グローバルセンター(略称)とは、京都の産学公民が協力して進めている「グローバル人材」育成事業のプラットフォームとなるNPO法人です。グローバル人材育成に関わる科目・資格・セミナー・教育手法等の開発支援と、その運用・コーディネート全般の支援を担います。大学人の他、京都経済4団体(京都商工会議所・京都経営者協会・一般社団法人京都経済同友会・公益社団京都工業会)の事務局長が理事を務めています。また京都府、京都市、(一財)地域公共人材開発機構と密接に連携・協働をしています。



● グローバル学生事業部

センターではアクティブで社会的なプロジェクトを、企業との各種コラボレーション・プロジェクトや地域おこしなどバリエーション豊かに展開しています。その基地となるのが学生事業部です。ここでは、学生グループが自由に集い、センターの展開する企画に、そして学生自ら提案する企画に日々、取り組んでいます。学生時代から、社会に参画し、社会を動かしていく、そうした経験を積み出しています。参加する学生の条件は地域経済・社会の発展に意欲のある大学生(短期大学生、大学院生を含む)というだけです。



特定非営利活動法人グローバル人材開発センター

〒600-8533 京都市下京区中堂寺命婦町1番地10 京都産業大学むすびわざ館3階
Tel: 075-283-0027 Fax: 075-283-0028
URL <http://glocalcenter.jp> Mail: info@glocalcenter.jp

グローバル人材プログラム ～2014～

お問い合わせ先



京都産業大学 法学部事務室

〒603-8555 京都市北区上賀茂本山

Tel: 075-705-1458 Fax: 075-705-1496

URL <http://www.kyoto-su.ac.jp/department/ju/> Mail: hougaku-jim@star.kyoto-su.ac.jp



グローバル人材とは、、、

グローバルな観点で物事を考える能力を兼ね備えつつ、

地域経済・社会(ローカル)の持続的な発展に情熱を注ぐ人材です。

春学期 グローカル人材論特殊講義

〈2013年度 参加企業〉

土山印刷株式会社
株式会社エリッツホールディングス
トールエクスプレスジャパン株式会社
株式会社ナベル
西村証券株式会社
株式会社片岡製作所
京都中央信用金庫
シンク・アンド・アクト株式会社
株式会社ウエダ本社
株式会社フラットエージェンシー
株式会社シリウスインスティテュート



■ 講義内容

この講義は、毎回、連携経済団体より企業トップもしくはエースの方に講師として来ていただき、その仕事内容や経験を語ってもらいつつ、このグローバル化の時代に、地域社会を支えることの意義や苦悩をめぐって学生とワークショップ的な議論を繰り返していく、というものです。議論のコーディネーターは法学部の中谷教授が務め、地域経済で働く中で見いだされる公共性のあり方および就業観を、企業と学生の双方に考えていただく場とします。受講生は本講義の学びの集大成として成果報告会にて発表を行います。

■ 目的

この講義は専門科目でありながら、京都という地域で働きたいという強い意欲をもつ学生と、地元の中小・中堅企業との就職マッチングまでも見据えたものとなっています。つまり、このワークショップに参加する学生は、直に企業トップやエース人材と接することができるだけでなく、経済団体と担当教員の申し合わせにより、優秀であると認められれば実際の就職までできるチャンスが与えられます。

これはエントリーシートからいわば機械的に始まる現在の就職活動のあり方に一石を投じようとする産学連携の試みでもあり、学生側も企業に対してさまざまな意見をぶつけつつ、双方の就業観をすりあわせて、仕事観・公共観を養い、就職していくシステムを作ることを目指しています。

対象者

- 以下1、2のすべての条件を満たし、選考に合格した者
1. 地域経済の発展を支えていく人材となるという気概を持つ者。
 2. 全学部3年次生、4年次生

その他

選考：初回授業時に担当教員が希望者を面接選考の上、受講を許可します。(上限30名)

開講期：春学期

単位数：2単位(履修登録上限単位数に含む。要事前登録)

担当教員：法学部 中谷真憲教授

協力団体：京都商工会議所、京都経済同友会、京都経営者協会、京都工業会

コーディネート：特定非営利活動法人グローバル人材開発センター



■ 秋学期 グローカル人材PBL

■ 講義内容

PBL (Project Based Learning) とは「課題解決型学習」の意味です。学生自身の「(Project Based Learning) とは「課題解決型学習」の意味です。学生自身の「主体的で実践的な学び」に重点をおいたアクティブラーニング(能動的学習)の一種となり、社会の求める人材育成の先進的な取り組みとして現在、経済界の注目を集めています。学生はこの講義を通じて、企業や地域社会の実際を知り「仕事」について理解を深めるとともに、チームワークやリーダーシップ、プレゼンテーションの能力を身につけることができます。本講義及びグローバル人材論特殊講義においては「NPO法人グローバル人材開発センター(略称:グローバルセンター)」が、経済界や外部団体との連携をコーディネートし、学生の主体的な取り組みを支援します。なお、受講生は面接によって選考されます。本気で15回の授業を全うする気持ちのある人が受講をしてください。

■ 目的

PBLは、教員、学生と協力していただく企業、団体などの中で話し合いつつ作り上げていくものです。

学生は教室にとどまるのではなく、企業人などと話し合いながら、提示された「課題」の解決にチームを組んで取り組んでいくこととなります。

*本授業は、単なる「体験学習」ではありません。受講生は「課題」を深く考察し、政策学などをベースに専門的アプローチを行い、資料・情報の分析等を組み合わせて「報告」を仕上げていくこととなります。実践の中で勉学を深める、勉学の中で実践力を身につける、そうした取り組みとなります。

対象者

以下1、2のすべての条件を満たし、選考に合格した者

1. 地域経済の発展を支えていく人材となるという気概を持つ者。
2. 全学部3年次生、4年次生

その他

選考：初回授業時に担当教員が希望者を面接選考の上、受講を許可します。(上限30名)

開講期：秋学期

単位数：2単位(履修登録上限単位数に含む。要事前登録)

担当教員：法学部 中谷真憲教授 コーディネート：特定非営利活動法人グローバル人材開発センター



● 昨年度の講義

2013年度のPBLでは、「新しい京都の観光ツアーの開発」がテーマとなりました。学生は2つのグループに分かれて、教室内グループワークはもちろん、(株)JTBへのプレゼンテーション、各種インタビュー調査、フィールドワーク等を繰り返し、企業人を前に本気の新ツアー提案を行いました。

● 企業人の声

- ・学生からの熱心なプレゼンは、かなりよく考えられており、洗練された内容で、たいへん感心させられた。
- ・ニーズ調査もきちんと行われており、コンセプトも面白いので、コスト計算を更に具体的に考えるため、せっかくなので、関連の企業にスポンサーになってもらえないか提案をしてみてもどうか。

● 成果報告会

最後にはグローバル人材フォーラム(成果報告会)の中で企業人や地域社会、行政の前でプレゼンテーションをすることになります。フォーラムには他大学だけでなく、多くの企業人や社会人も訪れるので、学生による活動報告は企業人から注目を集めています。また直接にそうした企業人の方々と話すチャンスも用意されています。受講生は自らを社会的に大きくアピールすることができます。



～新しい学びのスタイル～

「GLOCAL Coworking Space」

■ 施設紹介

グローバル・コワーキングスペースは、学生同士の、あるいは学生と教員の自由な協働の場として、グローバル科目での課外活動やゼミ発案の討議、打ち合わせが行えるスペースです。グループ活動に必要な備品を活用し、より活発にグループ活動を進めることができます。利用時間は9:00～19:00までご自由に活用下さい。

■ 利用方法

初めて利用される方は、法学部事務室までお問合せください。
「グローバル人材」プログラム（「グローバル人材論特殊講義」「グローバル人材PBL」またはグローバル人材開発センターが運営しているPBL）に関わる方が利用できます。

■ 場所

4号館（法学部棟）1F 122 大学院研究室

〈 2013年度 正課および課外PBL 取組事例 〉 正課科目だけでなく、グローバル人材育成につながる自主的な取組も支援しています。

New Tour Innovation グローカル人材PBL

北村貴典 清水聡 松尾貴典 田中秀雄
藤原大介 藤原大介 藤原大介 藤原大介

プロジェクトミッション

株式会社JTBC西日本様へ 新しいツアー企画を提案

2つの提案

- ① 新しい修学旅行
- ② 外国人観光客に対しての新しいツアー企画

新しい「しゅうがく旅行」のスタイル提案

～京都がたっぷり感じられる場所であってほしい～

企画を立ち上げるにあたって

- ① 修学旅行のトレンドを把握する
- ② 修学旅行のニーズを把握する
- ③ 京都の魅力を伝える

修学旅行班 ～活動報告～

海外インバウンド班 ～活動報告～

外国人観光客ニーズ調査

外国人観光客のニーズを把握し、PBLグループに必要事項を提出

最終プレゼン

最終プレゼンで企画を提出し、採用された。

中小企業へ障がい者雇用促進を目指すために

～3者からのアプローチ提案～

行政 中小企業 障がい者・家族

1. 現状

厚生労働省「障害者雇用促進法」
平成24年度 法定雇用率達成状況

2. 障がい者雇用のデータ解析

平均24年度 法定雇用率達成状況

3. インタビュー

京都ジョブパークへのインタビュー
株式会社松井商店様へのインタビュー

4. 障がい者雇用促進のための3方向からのアプローチ

行政 中小企業 障がい者・家族

持続可能な社会を実現するための 地域及び企業の環境活動

京産大 法学部 熊谷ゼミ 8名

目的

企業及び地域の環境活動についてインタビューとフィールド調査を通じて、地域社会と企業との関係性を明らかにし、持続可能な社会を実現するための取組を提案することを目指す。

協賛企業・団体

- アミタホールディングス株式会社
- 京丹後市エコエネルギーセンター

アミタホールディングス株式会社 Interview

2013年12月7日、下記の内容を中心にインタビューを行いました。

京丹後市エコエネルギーセンター 見学

2013年12月14日、下記の内容を中心に見学を行いました。

感じた魅力とは

元々あるものを生かす。高い技術が必要な分野に力を入れている。

食循環への取組

パナソニック（株）が京丹後市の社員食から出る厨下廃棄物を活用している。

課題分析

地域の環境活動が活発なものであっても、社会的認知が低ければ効果が薄いと考えました。

「歩くまち・京都」を広め、大学生に公共交通機関の利用を促進させるには？

京産大 法学部 熊谷ゼミ 8名

1. 京都の交通事情から

■ 山崎、嵐山、東山等で渋滞発生
■ 交通手段の多様化
■ 環境や健康などに配慮した交通行動を、大規模、かつ、個別に呼びかけていく

2. モビリティ・マネージメントとは

「かじこいクルマの使い方」を考案していただくため、例えば、交通手段の出発点・到着点の比較や混雑状況の把握などを記録したスマートフォンアプリ、公共交通機関の乗り換え案内アプリ、環境や健康などに配慮した交通行動を、大規模、かつ、個別に呼びかけていく。

3. 京都市の重要施策 「歩くまち・京都」の推進

「歩くまち・京都」とは
歩くまち京都アプリ 「バス・鉄道の達人」

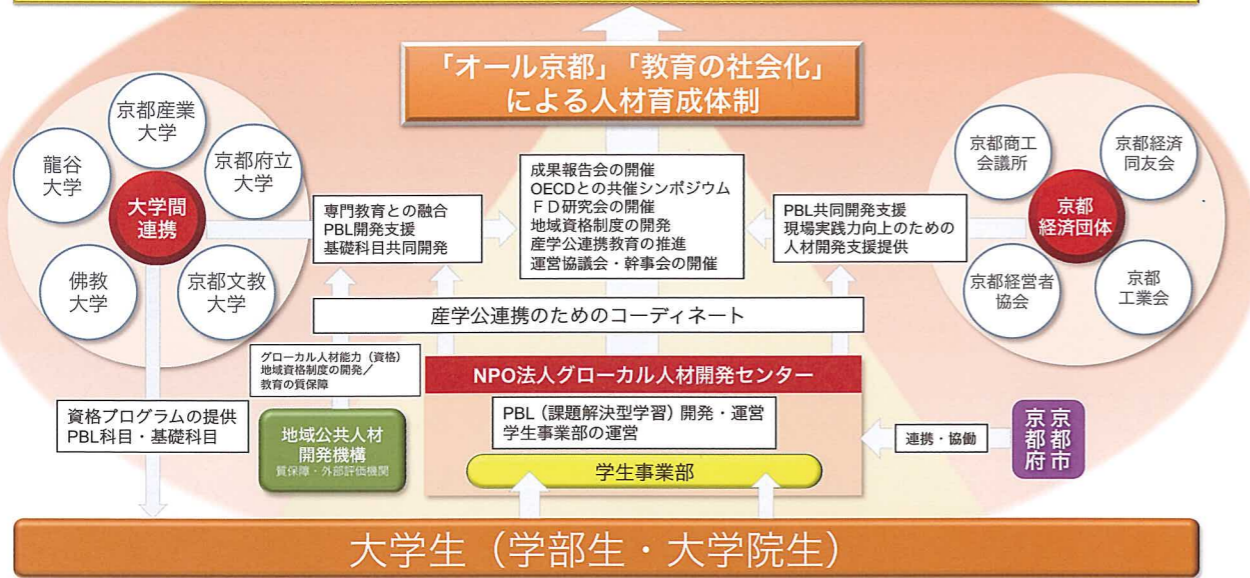
4. イベント（講演会×ワークショップ）開催

講演会を開いたことを中心に、ワークショップを通して大学生が自ら考え、一人ひとりに「気づき」を促す → 意識改革へ！

■ ワークショップ内容
グループディスカッション
① 「歩くまち・京都」を広めるには？
② 大学生へ公共交通機関利用を促進するには？

産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発

確かな公共マインドと冷静なビジネスマインドを備えた地域経済を支える人材＝グローバル人材を育成



文部科学省 大学間連携共同教育推進事業 「産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発」

本事業は、京都産業大学をはじめとする京都府立大学、京都文教大学、佛教大学、龍谷大学の連携5大学と京都商工会議所、京都経営者協会、京都経済同友会、京都工業会の京都経済4団体及び京都府、京都市、特定非営利活動法人グローバル人材開発センターが協働し、確かな公共マインドと冷静なビジネスマインドを兼ね備えた、地域経済を支えるグローバル人材を育成することを目的としています。産学公が協働して「教育の社会化」となる体系的な教育プログラムを開発・実施し、またプログラム修了者に「グローバル人材能力」資格を付与するための地域資格制度の創設を予定しています。この資格の実施運用は2015年から予定とし、現在、京都企業への就職に活用してもらうべく経済界との協議が進んでいます。これまでのグローバル人材論特殊講義からは就職マッチングの事例が生まれています。

グローバル人材資格(仮称)フレームワーク



※EQFとは
European Qualifications Frameworkの略。EUでの職能教育で用いられる共通の枠組み。

学生は、一般財団法人地域公共人材開発機構の認証を受けた「基本プログラム」と「PBL科目」を修了し、特定非営利活動法人グローバル人材開発センターに申請すれば、当該資格が付与される。また資格は、欧州のEQF(※)を参照し、レベル6(学部3～4年次生相当)に設定されている。

〈 教員からのメッセージ 〉

「グローバル人材論特殊講義」
「グローバル人材PBL」担当

法学部 中谷真憲 教授



「グローバル人材を京都企業の中核に」

グローバルな視野を持って京都という地域を支える実践的な人材を育てるグローバル人材教育プログラムを立ち上げています。私たちが目指すのは世界の中の日本、ローカルな社会のアイデンティティをしっかりと意識して誇りをもって世界と勝負するような人材です。

京都には地元企業でありながら世界的な企業がたくさんあります。特徴的なのは長く京都に根付いて、グローバルな世界と勝負しながら地域社会を守っているということです。これらの企業は、優れた製品、サービスを提供し、それに対して人々が喜んで対価を払う。そうやって人を雇用し、設備投資し、税金を納めているのです。日常の「仕事」の中にあるこうしたあり方こそが公共の第一歩ではないかと私は考えています。

グローバル人材プログラムは、グローバルな経済の荒波を読み、理解し、動くとはどういうことか、地域社会を支えるとはどういうことかが分かる人材育成を目指す活動です。これだけ京都にたくさんの大学がありながら、幹部候補生を採用するのが難しいという声を地元企業の方から聞くことがあります。このプロジェクトの中から将来、京都企業の中核となるような人材をたくさん育てたいと思います。

〈 2013年度受講生の声 〉

法学部 法律学科 仲田 匡志
「グローバル人材論特殊講義」「グローバル人材PBL」受講



講義を受けて感じたことはズバリ、「早く働きたい」です。これまでに培った知識・経験を、講義では発揮できる環境があり、自分の力を試すことができました。また、社会人の方から聞き、学んだ仕事観は、自分が社会で働くイメージをより具体的に深めることにつながり、よい経験となりました。ネットだけではわからない企業の本質を知り、自分も早く社会に出て活躍したいと思いました。

法学部 法律学科 田中 秀波美
「グローバル人材PBL」受講



グローバル人材PBLでは学部、学年も関係なくチームが編成されています。留学に行っていたため、同じ学年の仲間が少なかったのですが、気づけば先輩学生と楽しくプロジェクトに取り組んでいました。企業さんにプレゼンを行う際も、チーム全員で良いプレゼンを行うことができ、学年にとらわれないチームで活動する意義を感じました。学びもたくさんありましたが、同時に仲間も増え、「楽しく学ぶ」を実践することが出来ました。

法学部 法律学科 北村 貴央
「グローバル人材PBL」受講



プロジェクトを進めていく上で、自分の中の課題を見つめ直すことができました。自ら考え動くという、簡単だけど忘れていたことを再認識。プラスアルファの能力の必要性を学びました。中谷先生はもちろん、先輩にSA、グローバルセンターのスタッフのみなさんのサポートも充実していて、プロジェクトに取り組むしやすい環境も魅力的でした。企業さんを前に、自信を持ってプレゼンができました。

経営学部 経営学科 佐藤 僚祐
「グローバル人材PBL」受講



企業さんへの企画・提案を行っていく中で、チームにおける自分の役割を意識するようになりました。一人一人が同じことをするのではなく、それぞれがフルに活動することで、チームとしてのパフォーマンスが向上します。また、企業人と学生の違いにも驚きました。企業人の方にとっては当たり前のことですが、企画の実現可能性について真剣に考えたり、0から1を作る大変さを、活動を通じて痛感しました。